

「将来にわたるあんしん施策」の実績報告(令和3年度)

1 全体の事業費

令和3年度予算額
 事業費(総額)29億8百万円
 (うち、市税・地方交付税等の一般財源20億3千2百万円)

令和3年度決算額
 事業費(総額)28億9千6百万円
 (うち、市税・地方交付税等の一般財源21億6千3百万円)

令和4年度予算額
 事業費(総額)31億7千7百万円
 (うち、市税・地方交付税等の一般財源21億2千3百万円)

現在事業実施中のため、
 令和4年度の決算額は
 来年度の報告書でお示します。

2 主な取組内容、実績・進捗

施策の柱ごとに、主な取組を抜粋して記載しています。

なお、表中(一番右の列)にある「【課題と今後の方向性】」については、現時点での課題と第4期横浜市障害者プランの中間期(令和5年度末)までの方向性を記載しています。

(1) 親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築		
<p>【事業名】 後見的支援制度</p>	<p>【事業内容】 障害者本人や家族に寄り添い、漠然とした将来の不安や悩みを一緒に考え、親なきあとも安心して暮らすことができる地域での見守り体制を構築します。</p>	<p>【令和3年度実績(年度末時点)】 ○実施か所数 18か所(各区1か所) ○登録者数 1,909人 ○あんしんキーパー数 1,346人 【課題と今後の方向性】 本制度を必要とする障害者は多く潜在すると考えられるため、制度を広く普及させ、必要とする人につないでいきます。また、地域における見守り体制の強化が必要であるため、あんしんキーパーの担い手の拡充に向け取り組んでいきます。</p>

<p>【事業名】 <small>たきのうがたきよてん</small> 多機能型拠点の <small>せいび うんえい</small> 整備・運営</p>	<p>【事業内容】 <small>つね いりようてき ひつよう じゅうしやう</small> 常に医療的ケアを必要とする重症 <small>しんしんしやうがいじ しゃとう かぞく ちいき</small> 心身障害児・者等とその家族の地域 <small>せいかつ しえん そうだんしえん</small> 生活を支援するため、相談支援、 <small>たんきにゆうしよ せいかつかいご しんりやう ほうもん</small> 短期入所、生活介護、診療、訪問 <small>かんご きたくかいご いったいてき</small> 看護や居宅介護などを一体的に <small>ていきやう たきのうがたきよてん せいび うんえい</small> 提供する多機能型拠点を整備・運営 します。</p>	<p>【令和3年度実績(年度末時点)】 <small>しな い かんせいびよてい かんかいしよすみ</small> 市内6館整備予定のうち3館開所済 <small>さと さかえく いえ つぶきく</small> (郷/栄区、つづきの家/都筑区、 こまち/瀬谷区) ○4館目整備の進捗状況 <small>きほんせつけいかんりやう</small> 基本設計完了 設置・運営法人 (福)横浜共生会 ○登録者数 <small>たんきにゆうしよ にん</small> ・短期入所 567人 <small>につちゆういちじしえん にん</small> ・日中一時支援 459人 <small>せいかつかいご さと のぞ にん</small> ・生活介護(郷を除く) 59人 【課題と今後の方向性】 ○4館目実施設計完了及び着工 <small>れいわ ねんどかいしよよてい</small> (令和6年度開所予定) ○5・6館目の整備については、市有地での <small>せいび げんそく そうきゆう せいび すず</small> 整備を原則に、早急に整備できるよう進め てまいります。</p>
--	---	---

(2) 障害者の高齢化・重度化への対応

<p>【事業名】 障害者グループホーム設置 運営費補助事業</p>	<p>【事業内容】 障害者の高齢化・重度化への対応のため、高齢化・重度化対応グループホームを拡充します。 また、利用するグループホームが高齢化・重度化等により、生活が困難となる場合に、グループホームのバリアフリー等改修に係る経費を補助します。</p>	<p>【令和3年度実績(年度末時点)】 ○ 高齢化・重度化対応グループホーム設置数及び定員数 設置数:3箇所 定員数:26人 【内訳】 高齢化:2箇所、定員16人 重度化:1箇所、定員10人 ○ バリアフリー等改修経費補助件数 0件(平成24年度から累積13件) 【課題と今後の方向性】 高齢化・重度化対応グループホームは、事業開始後、ホーム数が増えていないことが課題です。現在、この課題の解決に向け、実施事業者や関係団体等と協議を行っています。今後、協議内容を踏まえながら、事業の見直しを行い、拡充を目指していきます。 バリアフリー等改修事業は、必要性が認められるグループホームについて整備を進めました。今後とも、利用者の状態変化に対し、グループホームが適切な時期に必要な改修ができるよう、制度の案内や事前の調査を継続して実施していきます。</p>
--	--	---

<p>じぎょうめい 【事業名】 みんかんじゅうたくきょじゅう 民間住宅居住 しえんじぎょう 支援事業</p>	<p>じぎょうないよう 【事業内容】 しょうがいしゃ みんかんちんたいじゅうたく へにゆうきよ 障害者が民間賃貸住宅への入居を しやくするしき組みとして「住宅セー フティネット制度」を活用し、住宅の マッチングや入居支援などを行いま す。 また、へいせい ねんど せつりつ 平成30年度に設立した 横ばしきょじゅうしえんきょうぎかい をかく 横浜市居住支援協議会を核に、 ふどうさんじぎょうしゃ ふくししえんだんたい 不動産事業者と福祉支援団体との れんけい きょうか 連携を強化します。 れいわがんねん がつ かいせつ そうだんまどぐち 令和元年8月に開設した相談窓口 では、じゅうたくかくほようはいりよしゃ 住宅確保要配慮者やオーナー どう からのそうだん たい じゅうたく しょうかい 等からの相談に対し、住宅の紹介や ふくし そうだんまどぐち しょうかいどう おこな 福祉相談窓口の紹介等を行いま す。</p>	<p>れいわ ねんどじっせき ねんどまつじてん 【令和3年度実績(年度末時点)】 そうだんけんすう ○相談件数 けん けん しょうがいしゃ 148件(1,167件のうち、障害者からの そうだんけんすう 相談件数) かだい こんご ほうこうせい 【課題と今後の方向性】 しょうがいしゃ きょじゅうしえん にゆうきよ あと せいかつ 障害者の居住支援は、入居した後の生活 しえん じゅうよう にゆうきよ たいきよ までのき 支援も重要であり、入居から退去までの切 れ目のない支援を充実する必要がありま す。そのため、きょじゅうしえんきょうぎかい そうだんまどぐち 居住支援を行う不動産や福祉の事業者な れんけい きょうか どとの連携を強化することにより、しょうがいしゃ じょうきょう おう こま しえん すす 状況に応じたきめ細やかな支援を進めま す。</p>
--	---	--

(3) 地域生活のためのきめ細かな対応

【事業名】	【事業内容】	【令和3年度実績(年度末時点)】
<p>障害児者の医療環境整備事業</p>	<p>障害児・者が身近な地域で適切な医療が受けられる環境づくりを推進するため、障害特性等を理解し適切な医療を提供できる医療機関を増やします。</p> <p>また、医療的ケア児・者等の地域生活への支援として、必要な支援を総合的に調整する「横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター」の養成と配置、所属する施設・事業所等において、医療的ケア児・者等の受入れを積極的に行えるよう支援に必要な知識・技術の普及啓発を行う「横浜型医療的ケア児・者等支援者」の養成を行います。</p>	<p>知的障害者専門外来設置医療機関の箇所数及び受診者数</p> <p>設置数:5病院 受診者数:221人</p> <p>医療的ケア児・者等コーディネーター相談件数 659件</p> <p>医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者数 42人(累計136人)</p> <p>【課題と今後の方向性】</p> <p>知的障害者専門外来設置医療機関について、南部方面に設置できていない。また、箇所数も少ない。</p> <p>→南部方面に6か所目の設置を目指します。また、身近なかかりつけ医で適切な医療が受けやすくなるよう、医療従事者を対象とした障害理解の促進につながる研修を行います。</p> <p>医療的ケア児・者等支援促進事業</p> <p>医療的ケア児・者等に対応できる施設・事業所等が少ない。</p> <p>→医療的ケア児支援法の施行も踏まえ、保育・教育分野での受入れ促進を図ります。</p> <p>オンライン開催も含め支援者養成を着実に進めるとともに、フォローアップ研修の実施等により関係機関の連携強化を進めます。</p>

		<p>・コーディネーターの認知度を向上させ、地域の支援者や関係機関が医療的ケア児者の対応についての相談をしやすくします。</p>
<p>【事業名】 移動情報センター 一運営等事業</p>	<p>【事業内容】 移動支援に関する情報を集約し、一人ひとりにあった適切な情報を提供することや、移動支援を支える人材の発掘・育成を行う移動情報センターを全区に設置し、市内のどの地域でも移動支援の仕組みを効果的に利用できるようにします。</p>	<p>【令和3年度実績(年度末時点)】 ○相談件数 2,223件 【課題と今後の方向性】 18区の移動情報センター全体で相談の質の向上を図ると同時に、引き続き、ガイドボランティアの担い手の育成につとめ、どの区でも同水準の支援を受けられるようにする必要があります。 今後は、移動情報センターの周知を更に進め、ガイドボランティアなど地域の担い手の発掘・育成に取り組みます。また、これまでのノウハウを18区全体で集約し相談対応力の向上とネットワーク力の強化に取り組みます。</p>
<p>【事業名】 障害者自立生活 アシスタント</p>	<p>【事業内容】 地域で単身等で生活する障害者に対して、自立生活アシスタントが、その障害特性を踏まえて、具体的な生活場面での社会適応力を高める助言を中心とした支援を行います。</p>	<p>【令和3年度実績(年度末時点)】 ○実施か所数 36か所(知的・精神・高次脳機能障害対象) ○登録者数 のべ766人 【課題と今後の方向性】 障害者の地域移行を進める中で、本事業の必要性は高いものと考えられます。法定サービスである自立生活援助との整理を明確にし、引き続き、必要な方に支援が届くよう関係機関への周知やアシスタントのスキルアップに努めます。</p>